

雪寒地帯に関する提言

雪寒地帯の振興のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 除排雪等に係る支援

(1) 市町村道の除排雪及び豪雪被害対策をはじめ除雪業者の除雪待機費用などにも対応できるよう財政措置を拡充すること。

また、豪雪地帯では道路施設等の破損が激しいため、維持、修繕及び更新に係る財政措置を充実するなど、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の拡充を図ること。

さらに、持続的な除排雪体制を構築するため、除雪オペレーターの確保・育成支援に取り組むこと。

(2) 除雪車のオペレーターの高齢化や減少が進む中、将来にわたり道路除雪を持続できるよう、除雪車の自動運転など新技術の導入に向けた研究開発を促進すること。

2. 大雪時においては、応急救助や災害復旧が円滑に進むよう災害対応に係る制度を弾力的に運用すること。

また、除雪体制の強化や予防的・計画的通行止めの必要性について住民への理解促進を図るなど、大雪時の道路交通確保に向けた取組を強化すること。

さらに、大雪時において都市自治体の財政負担が増大しないよう市町村道除雪費補助の臨時特例措置など適切な追加措置を講じること。

3. 雪寒地帯においては、積雪や低温などにより、冬期の施工期間に制約があることから、社会資本整備総合交付金事業等の実施に当たっては、年度をまたいだ事業執行が可能となるよう制度を見直すこと。

4. 人口減少・高齢化の顕著な雪寒地帯における共助による雪処理の担い手確保や安全な雪下ろし体制づくり等を積極的に支援すること。

また、事業者の除排雪に対する支援策を講じること。

さらに、都市自治体を実施する住民への除雪支援（小型除雪機購入費助成等）に対して財政措置を講じるとともに、転落防止のアンカーについては、設置費用についても豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の交付対象とすること。